

## 日本語教育小委員会報告骨子（案）

### I. 多文化社会における日本語と日本語教育

#### 1. 国内に在住する外国人の現状について

平成18年末外国人登録者数は、約208万人と過去最高を更新した。また、平成18年の国際結婚の割合も、100組に6組と過去最高を記録しており、国内に多様な文化的背景をもつ人が暮らすようになった。

このような社会の多文化化の現状を受け、関係機関から共生社会の実現に向けた提言が出され、日本語教育の重要性が指摘されている。

#### 2. これからの社会における日本語と日本語教育の在り方について

##### (1) 多様性に対する理解の促進と相互尊重のコミュニケーション

文化の多様性を尊重することは、今後ますます多文化化していくことが予想される日本社会において、重要な課題である。一方、文化の相互尊重を前提としつつ、日本語という共通のコミュニケーション手段を持つことが相互理解や社会統合のために必要不可欠である。

##### (2) 多文化社会に対応した日本語教育

言葉をはじめ文化的背景の多様な人々が共通語である日本語を通して築く社会では、社会参加に最低限必要な日本語能力を習得するための学習環境の整備が必要である。その際、日本に暮らすすべての人が、健康かつ安全に、等しく社会参加できるよう十分に配慮するとともに、国益に資する戦略的な言語政策の検討も必要となっている。

### II. これまでの日本語教育施策と評価

#### 1. 国語審議会において議論された日本語教育の課題について

平成12年に国語審議会より答申された「国際社会に対応する日本語の在り方」において、1. 地域における外国人の日本語学習支援、2. 海外における日本語学習支援、3. 国内外を通じた学習支援のための基盤強化、が挙げられている。

## 2. 審議された課題に対する取組とその成果

国語審議会の答申を受け、地域における外国人に対する日本語学習支援の充実のため、国内では、その主な担い手である日本語ボランティア活動支援の充実が図られるとともに、海外においては、日本語教師派遣や、海外からの外国人の日本語教師の研修生受入れ、さらには国内外に向けてインターネット等を活用した日本語教育の情報提供が実施されてきた。

## Ⅲ. 今後取り組むべき課題

これまでの取組によっても、いまだに解決されない課題や、新しい課題への具体的な対応策の検討が必要となっている。

### 1. 教育の内容

日本に在住する外国人や国際結婚で生まれた子供の増加等に伴って、日本語教育のニーズは多様化している。このような状況に対応して教育内容及び教育方法についての検討が必要となっている。

#### 【検討事項】

- ・地域日本語教育の専門性と地域日本語教育の内容
- ・学習者のレベルや目的等の多様化に対応した言語教育の在り方
- ・地域性に応じたそれぞれの日本語教育の具体化方策
- ・外国人の日本語学習ばかりでなく、日本人も含めて、多文化共生社会におけるコミュニケーションと交流の在り方

### 2. 体制整備

地域の日本語教育は、主にボランティアの自主的な活動によって支えられてきた。しかし、地域住民としての外国人の積極的な社会参画が期待されるようになった今、国や都道府県、市町村の行政機関に加え、企業や大学・研究機関等の団体、さらには地域の日本語ボランティア等の個人にいたるまで、関係者の今後果たすべき役割について明確に示される必要がある。

#### 【検討事項】

- ・日本語教育の政策的位置づけ及び国が示すべき大きな枠組み
- ・地域社会において企業、大学が果たすべき役割
- ・日本語ボランティアの定義と役割
- ・日本語学習者や国民一般の関心、理解につながる分かりやすい発信の在り方
- ・日本語教育の体制整備に関する、広域行政機関としての都道府県の役割。

### 3. 連携協力

日常生活全般に渡る学習者の多様なニーズにこたえつつ、日本語教室を継続して開催するためには、地方自治体等の行政機関が、地域の企業等と連携しながら、日本語ボランティアや、日本語教育及びその他の専門家からの協力・支援を得るなど、関係者間の連携協力が欠かせない。また、日本語教育を含む言語行政についても国際的な視野の下に関係機関と連携協力しながら、国益に資するような戦略的展開をすることが必要となっている。このため、具体的にどのような形であれば効果的に連携協力できるのか、検討が必要である。

#### 【検討の視点】

- ・日本語教育関係機関及び団体の連携・協働を現実具体的にしていくための検討が必要である。
- ・外国人の受入れは、労働力不足の穴埋めといった短絡的な利益ではなく、海外諸国との関係性も考慮して、長期的な視点での国益を考えて対応する必要がある、日本語教育もそのような考え方に立脚すべきである。

## 日本語教育の現状と課題

### 背景

- ① 日本の良き理解者を増やすとともに、日本の文化芸術水準の向上のために、日本文化を発信することが重要
- ② 人口減少社会にあつて高度人材をはじめとする外国人の受け入れを拡大することが不可避
- ③ 日本語のできない定住外国人が増加し、地域社会で軋轢を生じている

積極的な日本語教育推進が必要

### 現状

- 留学生(就学生)を除き、体系的な日本語学習機会が不十分
- 勤労者向けの日本語教育プログラムの開発が不十分
- 地域の日本語教育の専門家が不足  
(ボランティアに過度の依存)
- 日本語教育と日本語教師養成の両方において知識偏重で実践力の養成が不足傾向

### 検討課題

#### 1. 対象\*別の日本語教育の在り方

(ア) 学習内容, 教育方法, 日本語能力試験

(イ) 指導者養成プログラム, 日本語教育能力検定試験

※年少者, 配偶者, 駐在員, 留学生, 研究者, 労働者等

#### 2. 定住外国人のための日本語教育特有の問題の明確化

#### 3. 地域における日本語教育実施体制の改善

#### 4. 日本語教育拠点の整備

#### 5. 他の政策との連携の強化

(ア) 入国管理, 多文化共生

(イ) 外国人高度人材受け入れ促進施策

(ウ) 初等中等教育

(エ) 高等教育

(オ) 観光